

日本株：一時今年2番目の下落幅 - 短期的過熱感が一気に解消し割安感強まる

■ 日経平均は一時今年2月6日以来の下落幅

11日の日本株市場は前日の米国株の大幅下落を受け急落、日経平均株価は915円18銭下落し22,590円86銭となり（図1）、下落幅は一時1,000円を超え今年2月6日に記録した1,603円に次ぐ大きさとなりました。下落率は3.9%とNYダウの3.2%を上回り、全セクターが下落しました。日経平均株価は200日移動平均の22,508円をかつろうじて維持するも、当面は米長期金利の動向次第といえます。

■ 日本株を下支えする日銀と自社株買い

日銀は10月に入り5、9、10、11日に715億円ずつETFを購入しており、株価の下落局面では下支え役になっています。日銀と企業の自社株買いが日本株を安定的に買い支えているため、海外投資家の売買動向が鍵となります（図2）。海外投資家は年初来9月まで日本株を現物で4.0兆円、先物で2.7兆円売り越しており、日本企業の上期（4-9月期）決算を機に本格的な買戻しが期待されます。

■ 今回の下落で日本株の割安感強まる

本日の株安で日経平均の予想PERは、再び13倍程度まで低下したとみられます（図3）。予想PERは過去のレンジの下限を下回り、割安感が強まっています。今年度上期決算で予想EPSは上方修正され、株価が再び2万4千円台を回復する可能性は高いと考えています。（向吉）

【図1】 10日の米国株大幅下落を受けて、日経平均株価は一時今年2番目の下落幅を記録



注) 直近値は日経平均株価が2018年10月11日、NYダウが同年10月10日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 日経平均の予想PERは13倍程度に低下見込み、今年度業績の拡大期待は強く上半期決算に注目

【図2】 海外投資家の売買動向が日本株に大きく影響



注) 直近値は2018年9月第4週、日経平均株価は2018年10月5日。
累積値（海外投資家は先物取引含む）は2013年1月第1週からの累積。
売買差額は株式市場での「買い」-「売り」。日経平均株価は週末値。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成



注) EPSは一株当たり利益、PERは株価収益率（株価=EPS×PER）。
直近値は2018年10月10日。予想EPSは日経平均株価を予想PERで除して算出。
予想PERの平均は2014年以降で算出、上下限は1倍の標準偏差。

出所) Bloomberg、日本経済新聞より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会